

令和3年度

廿日市市国民宿舎事業会計  
決算審査意見書

廿日市市監査委員



令和4年9月15日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 横山 泉

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和3年度廿日市市国民宿舎事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度廿日市市国民宿舎事業会計の決算について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	利用状況	2
(2)	宿舎利用者数の推移	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	9
4	財政状態	10
(1)	資産	10
(2)	負債	10
(3)	資本	10
(4)	キャッシュ・フローの状況	12
5	総括意見	13
	参考資料	15



## 令和3年度廿日市市国民宿舎事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度廿日市市国民宿舎事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月30日から9月12日まで

### 第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

### 第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

## 1 業務の状況

### (1) 利用状況

当年度の総利用者数は 1万5,195人で、このうち宿泊利用者が 8,239人、休憩利用者が 1,940人、食堂利用者が 3,398人、入浴利用者が 1,618人であり、定員稼働率は 17.6%となっている。

前年度と比較して、宿泊利用者が 1,158人 (12.3%) 減少、休憩利用者が 292人 (17.7%) 増加、食堂利用者が 619人 (15.4%) 減少、入浴利用者が 489人 (23.2%) 減少しており、総利用者数は 1,974人 (11.5%) 減少している。

第1表 利用状況

(単位：人・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
総 利 用 者	15,195	17,169	△ 1,974	△ 11.5
宿 泊 利 用 者	8,239	9,397	△ 1,158	△ 12.3
休 憩 利 用 者	1,940	1,648	292	17.7
食 堂 利 用 者	3,398	4,017	△ 619	△ 15.4
入 浴 利 用 者	1,618	2,107	△ 489	△ 23.2
定 員 稼 働 率	17.6	20.1	△ 2.5	—

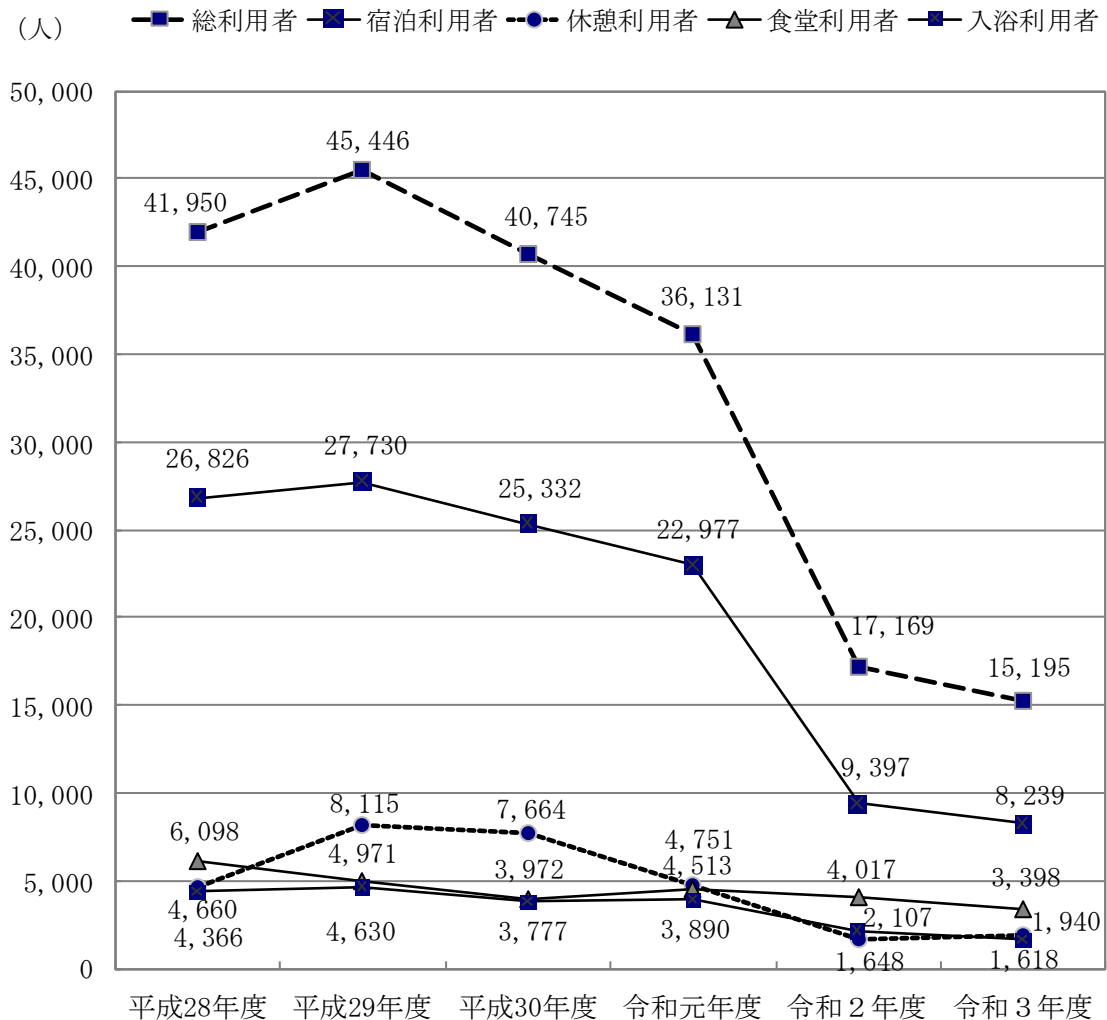
$$(注) \quad \text{定員稼働率} (\%) = \frac{\text{延宿泊者数}}{(\text{宿泊定員数} \times 365)} \times 100$$



## (2) 宿舎利用者数の推移

平成28年度からの宿舎利用者数の推移は第1図のとおりである。

第1図 宿舎利用者数の推移



- (注) 1. 平成31年4月1日 指定管理者の交代  
 2. 令和2年3月31日から4月17日 食堂のランチ営業休業  
 3. 令和2年4月18日から5月31日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館  
 4. 令和3年5月16日から6月20日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館  
 5. 令和3年8月27日から9月30日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館  
 6. 令和4年1月11日から2月20日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 1,339万1,000円に対して決算額 1,323万5,363円（収入率 98.8%）で、予算額に対し 15万5,637円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った要因は、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が 16万4,617円見込みを下回ったためである。

支出は、予算額 5,604万6,000円に対して決算額 5,198万2,786円（執行率92.8%）で、不用額は 406万3,214円である。

不用額の主なものは、営業費用の宿舍経営費 96万1,959円である。

第2表 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
事 業 収 益	13,391,000	13,235,363	△ 155,637	98.8
営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	13,391,000	13,235,363	△ 155,637	98.8

支 出		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費 用	56,046,000	51,982,786	4,063,214	92.8
営 業 費 用	43,046,000	41,982,786	1,063,214	97.5
営 業 外 費 用	10,000,000	10,000,000	0	100.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入はなく、支出では、予算額 721万円に対して決算額 674万8,500円（執行率 93.6%）で、不用額は 46万1,500円である。不用額の主なものは、建設改良費の設備改良費 46万1,500円である。

第3表 資本的収入及び支出

収入  
なし

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	7,210,000	6,748,500	0	461,500	93.6
建 設 改 良 費	7,210,000	6,748,500	0	461,500	93.6

(3) 建設投資

当年度における建設投資は、施設改良費 572万円（2階宴会場照明器具改修工事等）である。

### 3 経営成績

当年度は総収益 1,183万6,696円に対し、総費用 5,119万7,619円で、差引 3,936万923円の純損失を生じている。

前年度繰越欠損金 8億1,352万4,431円に純損失 3,936万923円を減じた当年度未処理欠損金は 8億5,288万5,354円となっている。

営業収支は、指定管理者による利用料金制のため、営業収益は 0円であり、営業費用との差額 4,116万2,340円が営業損失となっている。

一方、営業外収支は、預金利息等による営業外収益 1,183万6,696円に対し、営業外費用が 1,003万5,279円で、差引 180万1,417円の営業外利益を生じている。結果として、経常損失は 3,936万923円となっている。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
営業収益 A	0	0	0	—
利用収益	0	0	0	—
売店収益	0	0	0	—
雑収益	0	0	0	—
営業費用 B	41,162,340	37,767,001	3,395,339	9.0
宿舍経営費	8,250,595	5,338,983	2,911,612	54.5
減価償却費	32,276,173	32,020,579	255,594	0.8
資産減耗費	635,572	407,439	228,133	56.0
営業損益 $A - B = C$	△ 41,162,340	△ 37,767,001	△ 3,395,339	△ 9.0
営業外収益 D	11,836,696	2,460,904	9,375,792	381.0
受取利息及び配当金	915,150	1,548,058	△ 632,908	△ 40.9
他会計補助金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
長期前受金戻入	0	0	0	—
雑収益	921,546	912,846	8,700	1.0
営業外費用 E	10,035,279	43,443	9,991,836	22,999.9
雑支出	10,035,279	43,443	9,991,836	22,999.9
営業外損益 $D - E = F$	1,801,417	2,417,461	△ 616,044	△ 25.5
経常損益 C + F	△ 39,360,923	△ 35,349,540	△ 4,011,383	△ 11.3
総収益 $A + D = G$	11,836,696	2,460,904	9,375,792	381.0
総費用 $B + E = H$	51,197,619	37,810,444	13,387,175	35.4
当年度純損益 $G - H = I$	△ 39,360,923	△ 35,349,540	△ 4,011,383	△ 11.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) J	△ 813,524,431	△ 778,174,891	△ 35,349,540	△ 4.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) I + J	△ 852,885,354	△ 813,524,431	△ 39,360,923	△ 4.8

(1) 収益

当年度の総収益は 1,183万6,696円で、前年度と比較して 937万5,792円 (381.0%) 増加している。

この要因は、他会計補助金が 1,000万円皆増したためである。

第5表 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
利 用 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
売 店 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	11,836,696	100.0	2,460,904	100.0	9,375,792	381.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	915,150	7.7	1,548,058	62.9	△ 632,908	△ 40.9
他 会 計 補 助 金	10,000,000	84.5	0	0.0	10,000,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	921,546	7.8	912,846	37.1	8,700	1.0
合 計	11,836,696	100.0	2,460,904	100.0	9,375,792	381.0

(2) 費用

当年度の総費用は 5,119万7,619円で、前年度と比較して 1,338万7,175円 (35.4%) 増加している。

この要因は、宿舎経営費が 291万1,612円 (54.5%)、雑支出が 999万1,836円 (22,999.9%) それぞれ増加したためである。

第6表 費用

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	41,162,340	80.4	37,767,001	99.9	3,395,339	9.0
宿舎経営費	8,250,595	16.1	5,338,983	14.1	2,911,612	54.5
減価償却費	32,276,173	63.1	32,020,579	84.7	255,594	0.8
資産減耗費	635,572	1.2	407,439	1.1	228,133	56.0
営 業 外 費 用	10,035,279	19.6	43,443	0.1	9,991,836	22,999.9
雑 支 出	10,035,279	19.6	43,443	0.1	9,991,836	22,999.9
合 計	51,197,619	100.0	37,810,444	100.0	13,387,175	35.4

#### 4 財政状態

当年度末の資産は 13億1,709万3,017円、負債は 376万7,675円、資本は 13億1,332万5,342円であり、これらは前年度と比較して、資産が 3,679万7,923円（2.7%）の減少、負債が 256万3,000円（212.8%）の増加、資本が 3,936万923円（2.9%）の減少となっている。

##### (1) 資産

資産の内訳は、固定資産が 6億9,582万9,693円、流動資産が 6億2,126万3,324円であり、前年度と比較して固定資産が 2,677万6,745円（3.7%）減少し、流動資産が 1,002万1,178円（1.6%）減少している。

固定資産が減少した要因は、建物が 2,085万7,953円（3.6%）、機械及び装置が 426万801円（7.8%）、冷暖房設備が 544万6,741円（8.8%）、工具器具備品が 110万5,589円（6.9%）、それぞれ減少したためである。

また、流動資産が減少した要因は、現金預金が 945万9,444円（1.5%）減少したためである。

##### (2) 負債

負債は流動負債が 375万5,175円、繰延収益が 1万2,500円であり、前年度と比較して 256万3,000円（212.8%）増加している。

この要因は、未払金が 256万3,000円（370.3%）増加したためである。

##### (3) 資本

資本の内訳は、資本金が前年度と同額の 21億6,621万696円、剰余金が マイナス 8億5,288万5,354円であり、前年度と比較して、未処理欠損金が 3,936万923円（4.8%）増加している。



第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産 の 部	固 定 資 産	695,829,693	52.8	722,606,438	53.4	△ 26,776,745	△ 3.7
	有形固定資産	695,829,693	52.8	722,606,438	53.4	△ 26,776,745	△ 3.7
	建 物	552,315,948	41.9	573,173,901	42.3	△ 20,857,953	△ 3.6
	構 築 物	1,984,539	0.2	1,984,539	0.2	0	0.0
	電 気 設 備	14,381,877	1.1	9,932,538	0.7	4,449,339	44.8
	機 械 及 び 装 置	50,686,854	3.9	54,947,655	4.1	△ 4,260,801	△ 7.8
	衛 生 設 備	4,201,228	0.3	4,201,228	0.3	0	0.0
	冷 暖 房 設 備	56,795,843	4.3	62,242,584	4.6	△ 5,446,741	△ 8.8
	車 両 運 搬 具	122,311	0.0	122,311	0.0	0	0.0
	工 具 器 具 備 品	14,896,093	1.1	16,001,682	1.2	△ 1,105,589	△ 6.9
	建 設 仮 勘 定	445,000	0.0	0	0.0	445,000	皆増
	流 動 資 産	621,263,324	47.2	631,284,502	46.6	△ 10,021,178	△ 1.6
	現 金 預 金	618,955,941	47.0	628,415,385	46.4	△ 9,459,444	△ 1.5
	未 収 金	2,307,383	0.2	2,869,117	0.2	△ 561,734	△ 19.6
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計		1,317,093,017	100.0	1,353,890,940	100.0	△ 36,797,923	△ 2.7
負 債 の 部	流 動 負 債	3,755,175	0.2	1,192,175	0.1	2,563,000	215.0
	未 払 金	3,255,175	0.2	692,175	0.1	2,563,000	370.3
	預 り 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
	繰 延 収 益	12,500	0.0	12,500	0.0	0	0.0
	長 期 前 受 金	12,500	0.0	12,500	0.0	0	0.0
合 計		3,767,675	0.3	1,204,675	0.1	2,563,000	212.8
資 本 の 部	資 本 金	2,166,210,696	164.4	2,166,210,696	159.9	0	0.0
	自 己 資 本 金	2,166,210,696	164.4	2,166,210,696	159.9	0	0.0
	剰 余 金	△ 852,885,354	△ 64.7	△ 813,524,431	△ 60.0	△ 39,360,923	△ 4.8
	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	△ 852,885,354	△ 64.7	△ 813,524,431	△ 60.0	△ 39,360,923	△ 4.8
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 852,885,354	△ 64.7	△ 813,524,431	△ 60.0	△ 39,360,923	△ 4.8
合 計		1,313,325,342	99.7	1,352,686,265	99.9	△ 39,360,923	△ 2.9
負 債 ・ 資 本 合 計		1,317,093,017	100.0	1,353,890,940	100.0	△ 36,797,923	△ 2.7

#### (4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 332万4,444円、投資活動によるキャッシュ・フローが 613万5,000円それぞれマイナスとなったため、当年度末の資金期末残高は 6億1,895万5,941円で、前年度と比較して 945万9,444円（1.5%）減少している。

第8表 キャッシュフローの状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,324,444	△ 5,187,369	1,862,925	35.9
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,135,000	△ 6,420,000	285,000	4.4
資金増減額	△ 9,459,444	△ 11,607,369	2,147,925	18.5
資金期首残額	628,415,385	640,022,754	△ 11,607,369	△ 1.8
資金期末残額	618,955,941	628,415,385	△ 9,459,444	△ 1.5

## 5 総括意見

令和3年度の廿日市市国民宿舎事業は、引き続き広島県内に本社を置く指定管理者により国民宿舎みやじま杜の宿の管理が行われ、市民及び一般観光客に保養と健康の増進に寄与する場を提供してきたが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況は低迷し、厳しい運営が続いている。

国民宿舎の運営については、現在の指定管理者により3年目を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や緊急事態宣言を受け、施設の休館を余儀なくされたことなど、大変厳しい状況となった。緊急事態宣言等による休業要請に応じた休館は112日となり、年間稼働日は、前年度と比べ60日(19.2%)減少の253日、年間宿泊者数は、前年度に比べて1,158人(12.3%)減少の8,239人、一日平均宿泊者数は、33人(前年度30人)となった。

施設の利用状況については、休憩利用者は292人(17.7%)増加の1,940人であったが、入浴利用者は、489人(23.2%)減少の1,618人、食堂利用者においても、619人(15.4%)減少の3,398人となり、総利用者数は15,195人と前年度から1,974人(11.5%)の減少となった。

経営状況については、利用料金制による指定管理者制度であるが、新型コロナウイルス感染症の影響による売上額の減少により、指定管理納付金が前年度に引き続き、下限額の100万円となった。この結果、本事業の主な収益は、指定管理納付金などの雑収益92万1,546円と預金利息の91万5,150円となり、主な費用は修繕費などの宿舎経営費825万595円と減価償却費3,227万6,173円であった。

当年度純損益は、宿舎経営費の増加などにより3,936万923円の純損失を計上し、令和2年度に続き赤字決算となった。経常収支比率についても23.12%と健全経営の水準とされる100%を大きく下回っている。

また、キャッシュフローの資金期末残高に注目すると、前年度に比べて945万9,444円(1.5%)減少の6億1,895万5,941円となっており、新型コロナウイルス感染症による影響が顕著に表れている。

令和3年度については、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による人流抑制などの影響を受け、前年度に続いて運営は極めて厳しいものとなった。一方で新型コロナウイルス感染拡大への対応については、これまでの行動制限を中心としたものから、できる限り感染防止と社会経済活動の両立を実現していくウィズコロナへの変化がより明確となっている。

については、これからの宮島観光客の回復を見据え、貴重な自然や文化財を有する宮島の魅力を発信し、指定管理者との十分な連携の下、様々なニーズに対応した利用プランの開発と営業活動に努められたい。また、自然、文化、歴史を学び、体験できる宮島を教育旅行の目的地として全国の小中高等学校などへのPR活動を行い、修学旅行の誘致

にも積極的に取り組まれない。

国民宿舎の管理運営においては、令和3年度に吉和魅惑の里、スパ羅漢及び包ヶ浦自然公園の3つの観光交流施設とともに効率的、効果的な運営手法について調査を行い、売却を含めた施設のあり方について検討されている。現在の指定管理期間は令和5年度までであり、この検討結果を基に十分に検証・協議を進め、令和6年度以降の当施設の方向性をしっかりと検討していただきたい。

# 参 考 資 料

参考資料 1	損益計算書	16 ページ
参考資料 2	貸借対照表	16 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況	17 ページ

参考資料1 損益計算書

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
営業費用	41,162,340	80.4	営業収益	0	0.0
宿舍経営費	8,250,595	16.1	利用収益	0	0.0
減価償却費	32,276,173	63.1	売店収益	0	0.0
資産減耗費	635,572	1.2	雑収益	0	0.0
営業外費用	10,035,279	19.6	営業外収益	11,836,696	100.0
雑支出	10,035,279	19.6	受取利息及び配当金	915,150	7.7
			他会計補助金	10,000,000	84.5
計	51,197,619	100.0	長期前受金戻入	0	0.0
当年度純損益	△ 39,360,923		雑収益	921,546	7.8
合計	11,836,696	100.0	合計	11,836,696	100.0

参考資料2 貸借対照表

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
固定資産	695,829,693	52.8	流動負債	3,755,175	0.3
有形固定資産	695,829,693	52.8	未払金	3,255,175	0.3
建物	552,315,948	41.9	預り金	500,000	0.0
構築物	1,984,539	0.2	繰延収益	12,500	0.0
電気設備	14,381,877	1.1	長期前受金	12,500	0.0
機械及び装置	50,686,854	3.9	負債合計	3,767,675	0.3
衛生設備	4,201,228	0.3	資本金	2,166,210,696	164.4
冷暖房設備	56,795,843	4.3	自己資本金	2,166,210,696	164.4
車両運搬具	122,311	0.0	剰余金	△ 852,885,354	△ 64.7
工具器具備品	14,896,093	1.1	利益剰余金	△ 852,885,354	△ 64.7
建設仮勘定	445,000	0.0	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 852,885,354	△ 64.7
流動資産	621,263,324	47.2	資本合計	1,313,325,342	99.7
現金預金	618,955,941	47.0			
未収金	2,307,383	0.2			
貯蔵品	0	0.0			
資産合計	1,317,093,017	100.0	負債・資本合計	1,317,093,017	100.0

参考資料3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
<b>事 業 収 益</b>	14,863,000	14,542,746	△ 320,254	97.8
<b>営 業 収 益</b>	0	0	0	—
利 用 収 益	0	0	0	—
売 店 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	0	0	0	—
<b>営 業 外 収 益</b>	14,863,000	14,542,746	△ 320,254	97.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	915,000	915,150	150	100.0
他 会 計 補 助 金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—
雑 収 益	2,476,000	2,320,213	△ 155,787	93.7

支 出 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
<b>事 業 費 用</b>	56,046,000	51,982,786	4,063,214	92.8
<b>営 業 費 用</b>	43,046,000	41,982,786	1,063,214	97.5
宿 舎 経 営 費	10,033,000	9,071,041	961,959	90.4
減 価 償 却 費	32,312,000	32,276,173	35,827	99.9
資 産 減 耗 費	701,000	635,572	65,428	90.7
<b>営 業 外 費 用</b>	10,000,000	10,000,000	0	100.0
雑 支 出	10,000,000	10,000,000	0	100.0
<b>予 備 費</b>	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入  
な し

支 出 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
<b>資 本 的 支 出</b>	7,210,000	6,748,500	0	461,500	93.6
<b>建 設 改 良 費</b>	7,210,000	6,748,500	0	461,500	93.6
設 備 改 良 費	7,210,000	6,748,500	0	461,500	93.6

